

[4] パキスタン

1. パキスタンの概要と開発課題

(1) 概要

パキスタンは、1億6,500万の人口を有し、中東とアジアの接点に位置し、テロとの闘いにおける前線国家である。パキスタン経済においては、農業部門が2005/06年度（2005年7月～2006年6月）で国内総生産（GDP）の22%、就労人口の44.8%を占める主要産業であるが、天候に左右されやすく、脆弱性を有している。同国は、一人あたり国民所得（GNI）が約847ドル（2005/06年度（パキスタン経済白書））の開発途上国であり、依然として開発需要は大きく、恒常的な財政赤字と貿易赤字を抱え、外国援助に大きく依存した経済構造となっている。

2000年、史上最悪の旱魃の影響により、産業・経済界に多大な損失を受けながらも、ムシャラフ政権は、国際通貨基金（IMF）主導の緊縮財政を誠実に履行するなど、疲弊した経済の再生に取り組み、国際金融機関やドナーの信頼を取り戻すことに成功した。

2001年9月の米国同時多発テロは、パキスタン製品の注文取り消しや輸送コストの大幅増加等により、貿易面で深刻な影響を及ぼしたが、国際社会と協調してテロと闘うパキスタンに多くの国が資金援助等を表明した。また、2001年12月には、約13億ドルのIMF融資の承認を受けるとともに、パリ・クラブで約125億ドル（うち、我が国のリスク分が約45億ドル）を対象債権とする寛大な条件での公的債務の繰延が合意された。

また、米国同時多発テロ後、非公式送金の取締強化により、銀行を通じた外貨送金が急増した。2000年に10億ドル以下の水準に落ち込んでいた外貨準備高は、2005年12月末には約110億ドルに達し、為替レートも安定している。2005/06年度は、当初のGDP成長率目標7.0%を下回る6.6%の経済成長となった（2004/05年度8.6%）が、これは農作物の不作等により、基幹産業である農業部門の成長率が6.7%から2.5%へと減少したことが主な要因であると考えられる。他方、原油価格高騰による外貨支払の増大やパキスタン等大地震の発生を考慮すれば、3年連続で成長率が6%台を超えたのは評価できる。また、対外債務及び外貨建負債の対GDP比は、2004/05年度の32.6%から28.3%（2006年3月現在）へと改善している。パキスタンは、経済の回復を踏まえ、2004年12月、IMFの貧困削減成長ファシリティ（PRGF：Poverty Reduction Growth Facility）から卒業する旨を発表した。

我が国との貿易関係では一貫して我が国の輸出超過であり、特に、2004/05年度の我が国の対パキスタン輸出は、前年比約54.7%増加した。他方、パキスタンが我が国からの投資拡大に寄せる期待は大きい。我が国民間企業にとっては、インフラ整備の遅れ等投資環境の未整備やパキスタン国内の治安情勢が投資を行う上での課題となっている。2001年2月、我が国及びパキスタン財界人の発意により発足した民間経済団体である「パキスタン・日本・ビジネス・フォーラム（PJBF：Pakistan-Japan Business Forum）」は引き続き活動を行っている。

(2) パキスタンの開発戦略

ムシャラフ政権は2001年9月の10か年長期開発計画及び3か年開発プログラム、2003年12月の貧困削減戦略文書（PRSP）の策定等数々の開発努力を行ってきた。これらの政策文書からは、ムシャラフ政権が、「経済成長の加速」、「貧困削減」、「ガバナンスの改善」に正面から取り組んでいることが読み取れる。また、これらに引き続き2005年5月には貧困緩和とミレニアム開発目標（MDGs）の達成と共に持続可能な経済システムの確立をも目指す5か年開発計画（MTDF：Medium Term Development Framework（2005-10））を発表した。

(3) パキスタン等大地震に対する支援

2005年10月8日、パキスタンを震源とする地震（M7.6）が発生し、7万3千人以上が死亡、約350万人以上が被災した。我が国は、震災直後から、北西辺境州のバタグラムを中心に救助チーム、医療チーム及び自衛隊部隊（人員約150名及びヘリコプター6機）を国際緊急援助隊として派遣したほか、緊急援助物資の供与（2,500万円相当）、2,000万ドルの緊急無償資金協力、2,000万ドルの国際機関への追加拠出、1億ドルの円借款供与のほか、被災者の越冬用の「キャンプ・ジャパン」の設置・運営等NGOを通じた緊急支援（計8.3億円）等を実施した。さらには、復旧・復興支援として、アザード・ジャンム・カシミール地方の中心都市ムザフファラバード市における緊急復旧・復興計画調査、40億円のノン・プロジェクト無償資金協力による北西辺境州バタグラムにおける病院、学校の再建等を実施するなど、官民一体となってパキスタン等大地震に対する支援を実施してきている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		152.1	108.0
出生時の平均余命 (年)		65	59
G N I	総 額 (百万ドル)	93,908	41,735
	一人あたり (ドル)	600	420
経済成長率 (%)		6.4	4.5
経常収支 (百万ドル)		-808	-1,661
失 業 率 (%)		—	3.1
対外債務残高 (百万ドル)		35,687	20,663
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	16,078.55	6,834.73
	輸 入 (百万ドル)	22,056.61	10,205.37
	貿易収支 (百万ドル)	-5,978.06	-3,370.64
政府予算規模 (歳入) (百万パキスタン・ルピー)		760,982.99	163,824.99
財政収支 (百万パキスタン・ルピー)		72,645.00	23,291.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.6	4.6
財政収支 (対GDP比, %)		-2.0	-2.5
債務 (対GNI比, %)		35.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		155.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.0	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		4.1	6.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,421.0	1,129.3
面 積 (1000km ²) ^(注2)		796	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2004年3月)	
その他の重要な開発計画等		10か年長期開発計画 5か年開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	15,696.0
	対日輸入 (百万円)	166,877.5
	対日収支 (百万円)	-151,181.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2005年11月現在)		15
パキスタンに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)		902
日本に在留するパキスタン人数 (人) (2005年12月31日現在)		8,789

パキスタン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.0 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.3 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	38 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	49.9 (2004年)	35.4
	初等教育就学率 (%)	66 (2004年)	33 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.73 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	72 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	80 (2004年)	120 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	101 (2004年)	181 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	500 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(E1) (%)	0.1[0.1-0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	329 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(E2) (10万人あたり)	58 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	83
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	59 (2004年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.5 (2004年)	4.8
人間開発指数 (HDI)		0.539 (2004年)	0.463

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. パキスタンに対するODAの考え方

(1) パキスタンに対するODAの意義

パキスタンが、国際的支援を必要とする理由は大別して以下の2点である。第一は、2001年9月11日の米国同時多発テロ以降、急速に不安定化した地政学上の問題である。そして、第二は、その不安定要因の根底にあるパキスタンの社会的・経済的構造の問題である。

まず、地政学上の問題に関して考慮すべき視点としては、第一に、21世紀における我が国の安全と平和の基礎となる国際社会の安定と繁栄にとって、アジア地域の平和と安定的発展が、ますますその重要度を増しているという点が挙げられる。この点について留意すべきことは、パキスタンの平和と安定が、インドを含む南アジア全体の平和と安定にとって不可分の意味を持つという点である。第二に、米国等によるアフガニスタン（タリバーン）攻撃は、イスラム教国パキスタンに苦渋の選択を迫るものであったが、テロとの闘いの前線国家として国際社会に貢献する道を選択した結果、パキスタンの直面する不安定要素が急増した点である。

次に、パキスタンの政治的に不安定な地政学上の諸問題の根底にある社会的・経済的構造の問題についてであるが、この点については、数多くの優秀な人的資源を有していながら、持続的発展を導く基礎的条件が整備されてこなかったことにその主な原因が求められる。すなわち、社会的機会に対するアクセスの実質的不平等性、開発戦略の整合性・継続性の欠如、健全な社会モニタリング機能（中間層が拡大することによる富裕層に対するチェック機能）の未発達等が問題とされている。

ムシャラフ大統領は「穏健で近代的なムスリム国家」の構築に向けて数々の改革に着手し、内政面・外交面双方の課題に取り組んできている。パキスタン政府の各種の構造改革及び諸外国との関係改善努力は、最初に挙げた2つの点、すなわち地政学上の問題とその根底にある社会的・経済的な構造問題を解決し、パキスタンを持続的社会に導くために不可欠である。したがって、これらの問題解決に向けたパキスタン政府による努力を支援することが、パキスタンの安定性、さらには地域の安定につながることであり、この点こそが我が国を含むドナーが取り組むべき当面の共通の課題であるといえよう。

(2) パキスタンに対するODAの基本方針及び重点分野

我が国は従来、(i)社会セクター、(ii)経済基盤整備、(iii)農業、(iv)環境保全、の4分野を重点分野とし援助を実施してきたが、2005年2月に対パキスタン国別援助計画を策定し、新しい基本方針及び重点分野を策定した。

同計画においては、パキスタンが持つ潜在力を有効に活用することにより発展を持続させるため、パキスタンに対する援助の上位目標を「持続的社会的構築とその発展」と設定している。「持続的社会的」とは、少なくとも次の3つの基礎的条件を満たすものでなければならない。第一は、法秩序が維持され、開発戦略の整合性・継続性が堅持されている社会であることである。第二は、社会的機会の実質的平等性が確保され、豊かな選択肢を備えた社会であることである。そして第三に、社会的モニタリング能力を備えた適正な社会であることである。

また、我が国の対パキスタン支援における重点分野は以下のとおりである。

- (イ) 人間の安全保障の確保と人間開発
 - (a) 基礎教育の充実と諸格差の縮小
 - (b) 中間層の拡大を促進する高等教育・技術教育の支援
 - (c) 基本的保健・医療、水と衛生の確保と諸格差の縮小
- (ロ) 健全な市場経済の発達
 - (a) 雇用吸収力の拡大と貧困削減を志向した農業・農村セクターの発展
 - (b) 健全な競争環境の確保と産業構造の多様化の促進
 - (c) 市場経済の活性化と貧困削減を支援する経済インフラの拡充と整備
- (ハ) バランスの取れた地域社会・経済の発達
 - (a) インダス河西岸からアフガニスタン国境に挟まれた後発地域の発展を先導する民間投資を促すための公的投資の拡充
 - (b) 個性ある地域経済センターの構築（カラチの活性化、ペシャワール経済圏の育成）

3. パキスタンに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のパキスタンに対する円借款は275.82億円、無償資金協力は100.13億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は21.40億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款8,569.00億円、無償資金協力2,023.06億円（以上、交換公文ベース）、技術協力350.85億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、1998年5月にパキスタンが行った核実験に対して、我が国は新規円借款の停止を含む経済措置をとったが、2001年9月の米国同時多発テロの発生後、パキスタンのテロとの闘いを支援するため、また、パキスタンが核実験モラトリウムを表明し、輸出管理の強化に取り組んだため、同年10月、同措置を停止した。ムシャラフ政権の強力な経済・財政改革の取り組みを背景に、2005年4月、テロの温床となる貧困や社会格差を是正していくためにも、パキスタンの安定的発展を中・長期的に支援していく必要があるとの認識に基づき、「チェナブ川下流灌漑水路改修計画」、「給電設備拡充計画」をもってパキスタンに対する新規円借款供与の再開を表明し、同年8月には、この2件の円借款の供与に関する交換公文への署名が行われた。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、教育、保健・医療などの基礎生活分野及び水供給・衛生等の生活環境分野を中心に一般プロジェクト無償資金協力をこれまで実施してきているほか、食糧増産援助、債務救済、草の根文化無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等も活用して協力を行ってきている。2001年9月に我が国は他の主要国に先駆けて対パキスタン経済支援（47億円）を発表し、また、同年11月に3億ドルの無償資金協力を実施することを発表し、協力を続けてきたが、我が国は2005年4月にはこのプレッジを達成した。2005年度は「ライヌラー河洪水予警報システム整備計画」、「ポリオ撲滅計画（ユニセフ経由）」をはじめとして防災、医療、教育、水・環境分野を中心に協力を実施した。

(4) 技術協力

技術協力については、パキスタンが自国の技術力に一定の自負を有していることもあり、これまでの我が国技術協力の実績は比較的少なかったが、近年は、青年招聘を含む研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊派遣、技術協力プロジェクト等各種形態による協力を行ってきている。2005年度は、「税関キャンペーン・ビルディング」、「パンジャブ州地域行政能力向上」、「パンジャブ州識字行政改善」をはじめとして行政の能力強化、教育、産業育成を中心に協力を実施した。開発調査については、「ムザファラバード市緊急復旧・復興計画調査」、「カラチ上下水道整備計画」、「全国総合交通網調査」等の災害復興、上下水道、運輸分野を中心に協力を実施した。

4. パキスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

パキスタンでは、ドナー間において多分野における定期的な援助協調会合が開催されている。また、ここ数年は、パキスタン開発フォーラム等の機会にドナー側とパキスタンとの間で率直な意見交換が行われている。特に、欧米ドナーの重点セクターである教育セクターでは、ドナー支援調整会合が定期的に開催され、情報共有が図られている。我が国も、引き続きこれらの議論に積極的に参画し、援助協調を図りつつ相互補完的な援助を実施していくことが重要である。

5. 留意点

(1) 軍縮・不拡散に対する働きかけ

我が国は、今後ともパキスタンに対して、包括的核実験禁止条約（CTBT：Comprehensive Nuclear - Test - Ban Treaty）署名を含む、核兵器や大量破壊兵器、及びその運搬手段に関する軍縮・不拡散をねばり強く求めていく必要がある。

(2) 国際・現地NGOとの連携

援助効果の更なる発現のため、特定分野への支援経験が豊富なNGO事業への支援など、今まで以上にNGOとの連携が求められている。

(3) パキスタン側の援助受入態勢の強化

我が国援助の円滑な実施のためには、パキスタン側の実施能力の向上を効果的に高めていくことが重要であり、パキスタン国内の人材活用や他ドナーとの連携、日パ両国を理解している帰国研修員のネットワークの活用等を進める必要がある。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	40.32	107.83	14.33 (8.75)
2002年	31.49	75.90	19.18 (14.18)
2003年	—	63.12	21.49 (17.99)
2004年	—	48.63	20.94 (17.32)
2005年	275.82	100.14	21.40
累 計	8,569.00	2,023.06	350.85

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表ー5 我が国の対パキスタン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	159.55	40.03	11.83	211.41
2002年	243.40	44.55	13.17	301.12
2003年	191.75	54.76	19.70	266.22
2004年	75.60	41.45	17.06	134.11
2005年	24.02	31.11	18.64	73.78
累 計	3,636.47	1,270.86	329.97	5,237.30

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パキスタン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－6 諸外国の対パキスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 280.4	米国 88.5	英国 23.7	フランス 19.6	オランダ 19.1	280.4	475.1
2001年	米国 775.6	日本 211.4	英国 27.4	ドイツ 20.1	オランダ 18.0	211.4	1,110.1
2002年	日本 301.1	米国 209.0	ドイツ 76.2	英国 66.9	オランダ 12.2	301.1	702.5
2003年	日本 266.2	英国 112.1	米国 102.3	スイス 13.3	カナダ 13.3	266.2	536.3
2004年	日本 134.1	英国 90.8	米国 76.9	ドイツ 20.4	カナダ 15.5	134.1	382.7

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対パキスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	ADB 157.0	IDA 76.8	CEC 33.1	UNHCR 12.4	UNICEF 11.6	-64.1	226.7
2001年	IDA 530.6	ADB 161.6	CEC 50.0	IMF 38.6	UNHCR 14.8	28.0	823.5
2002年	IDA 851.3	IMF 282.3	ADB 157.7	CEC 42.6	UNHCR 20.7	37.0	1,391.5
2003年	IMF 377.6	CEC 33.4	ADB 29.6	IDA 29.4	UNHCR 20.6	40.4	531.0
2004年	IDA 677.3	IMF 137.3	ADB 106.6	CEC 43.1	UNHCR 23.0	37.2	1,024.6

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	8,221.37億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	1,627.44億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	271.23億円 研修員受入 3,480人 専門家派遣 768人 調査団派遣 2,377人 機材供与 2853.73百万円 協力隊派遣 53人
2001年	40.32億円 コハット・トンネル建設計画 (2) (40.32)	107.83億円 新生児破傷風予防接種拡大計画 (3/3) (3.09) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (9.97) ノン・プロジェクト無償 (30.00) ノン・プロジェクト無償 (50.00) 緊急無償 (洪水災害) (0.32) 緊急無償 (難民支援) (8.03) 食糧援助 (5.00) 草の根無償 (24件) (1.42)	14.33億円 (8.75億円) 研修員受入 380人 (166人) 専門家派遣 16人 (15人) 調査団派遣 60人 (60人) 機材供与 226.71百万円 (225.00百万円) 留学生受入 121人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (2人)
2002年	31.49億円 コハット・トンネル建設計画 (3) (31.49)	75.90億円 ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (11.81) ノン・プロジェクト無償 (60.00) 労働組合による労働安全衛生プロジェクト (0.06) 草の根無償 (38件) (4.03)	19.18億円 (14.18億円) 研修員受入 339人 (185人) 専門家派遣 41人 (35人) 調査団派遣 86人 (86人) 機材供与 204.57百万円 (204.57百万円) 留学生受入 134人 (協力隊派遣) (12人) (その他ボランティア) (1人)
2003年	な し	63.12億円 イスラマバード小児病院整備計画 (6.25) 新生児破傷風予防接種拡大計画 (2.40) バロチスタン州基礎医療機材整備計画 (2.89) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (10.83) セクタープログラム無償資金協力 (40.00) 緊急無償 (洪水災害) (0.12) パキスタンにおける労働組合による労働安全衛生活動 (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.59)	21.49億円 (17.99億円) 研修員受入 415人 (154人) 専門家派遣 35人 (24人) 調査団派遣 142人 (138人) 機材供与 276.50百万円 (276.50百万円) 留学生受入 144人 (協力隊派遣) (28人) (その他ボランティア) (8人)

パキスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	な し	48.63億円 プラスチック技術センター整備計画 (8.04) ファイサラバード上水道整備計画 (1/2) (7.08) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (11.03) ラホール市下水・排水施設改善計画 (12.22) タウンサ堰水門改修計画 (詳細設計) (1.29) アラマイクバル放送大学教育設備改善計画 (7.95) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (1.02)	20.94億円 (17.32億円) 研修員受入 490人 (152人) 専門家派遣 43人 (30人) 調査団派遣 161人 (152人) 機材供与 67.71百万円 (67.71百万円) 留学生受入 145人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (10人)
2005年	275.82億円 (112.20) 緊急震災復興支援 チェナブ川下流灌漑水路改修計画 (125.23) 給電設備拡充計画 (38.39)	100.14億円 タウンサ堰水門改修計画 (国債1/4) (2.12) ファイサラバード上水道整備計画 (国債1/3(2/2)) (0.82) ライスラー河洪水予警報システム整備計画 (6.61) イスラマバード小児病院改善計画 (6.47) 環境監視システム整備計画 (12.38) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (7.21) 国道二十五号線 (カラローウッド間) 改修計画 (詳細設計) (1.03) 建設機械技術訓練所機能向上計画 (詳細設計) (0.27) ノン・プロジェクト無償 (40.00) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援) (12.84) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (WFP経由)) (2.68) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (UNICEF経由)) (2.68) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (UNHCR経由)) (1.07) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (WHO経由)) (1.07) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (IOM経由)) (1.07) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.82)	21.40億円 研修員受入 189人 専門家派遣 129人 調査団派遣 180人 機材供与 121.81百万円 協力隊派遣 20人 その他ボランティア 9人
2005年度までの累計	8,569.00億円	2,023.06億円	350.85億円 研修員受入 4,326人 専門家派遣 1,001人 調査団派遣 2,993人 機材供与 3,578.02百万円 協力隊派遣 141人 その他ボランティア 30人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
母子保健	96. 6～01. 6
金型技術向上（PITACフェーズ2）	02. 9～06. 9
パンジャブ州識字行政改善	04. 7～07. 7
パンジャブ州地方行政能力向上	04. 8～07. 2
廃棄物処理対策	05. 4～05.10
北西辺境州灌漑計画策定	05. 9～06. 9
税関キャパシティ・ビルディング	05.12～08. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

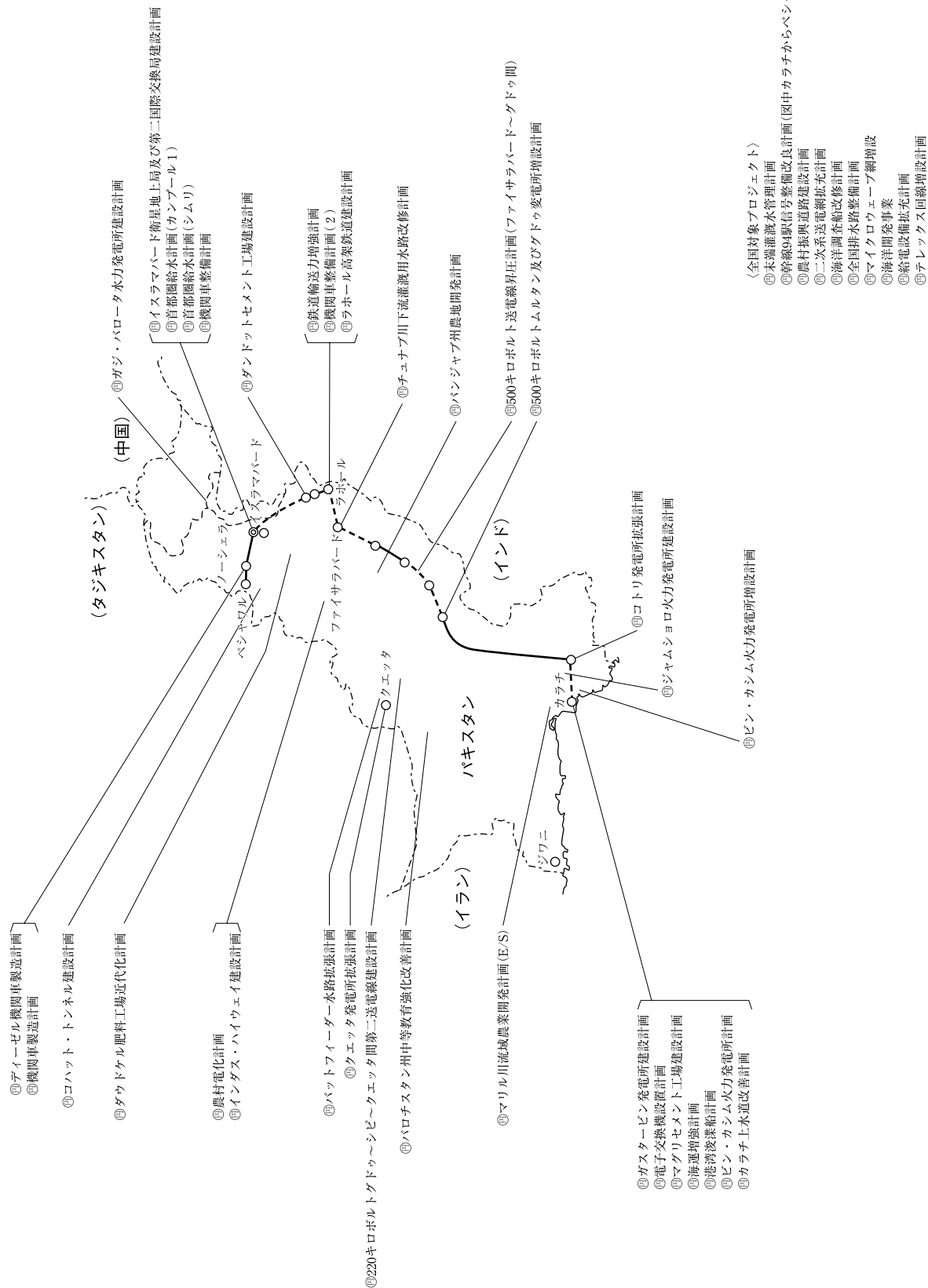
案 件 名	協 力 期 間
ライ・ヌラー川流域治水計画調査	02. 5～03. 9
保健管理情報システム整備計画調査	04. 1～07. 2
全国総合交通網計画調査	05. 6～07. 6
ムザファラバード復旧・復興計画調査	06. 1～07. 3
カラチ上下水道整備計画調査	06. 2～08. 3

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
パロチスタン州マストウング県カナック地区小学校建設計画 北西辺境州アボタバード県基礎医療施設改善計画 シンド州サッカ市アル・シーファ・サッカ眼科病院緑内障・角膜クリニック設置計画 連邦直轄部族地域コハート辺境地区上水道・衛生施設整備計画 パンジャブ州ラッヤー県小中学校建設計画 パロチスタン州及びシンド州結核対策支援計画 シンド州シャムズ・ピール島浄水装置設置計画 パンジャブ州ミヤンワリ県タビサル地区連絡道路整備計画 パンジャブ州シアルコート県ダスカ郡イクラ小中学校建設計画 パロチスタン州クチュラク市病院医療機材整備計画 クエッタ市カンディール・モデル学校増築計画 シンド州シカルプール県ガリ・ヤシーン郡小中学校建設計画 北西辺境州アボタバード市地震被災者及び身体障害者のための義肢装具製作支援計画 北西辺境州マンセラ県バラコート郡地震被災者及び身体障害者のための義肢装具製作支援計画 カシ米尔地方ムザッファラバード市地震被災者及び身体障害者のための義肢装具製作支援計画 カシ米尔地方バグ市地震被災者及び身体障害者のための義肢装具製作支援計画 カシ米尔地方ラワラコート郡地震被災者及び身体障害者のための義肢装具製作支援計画

プロジェクト所在図

パキスタン① (円借款)



パキスタン②(無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

